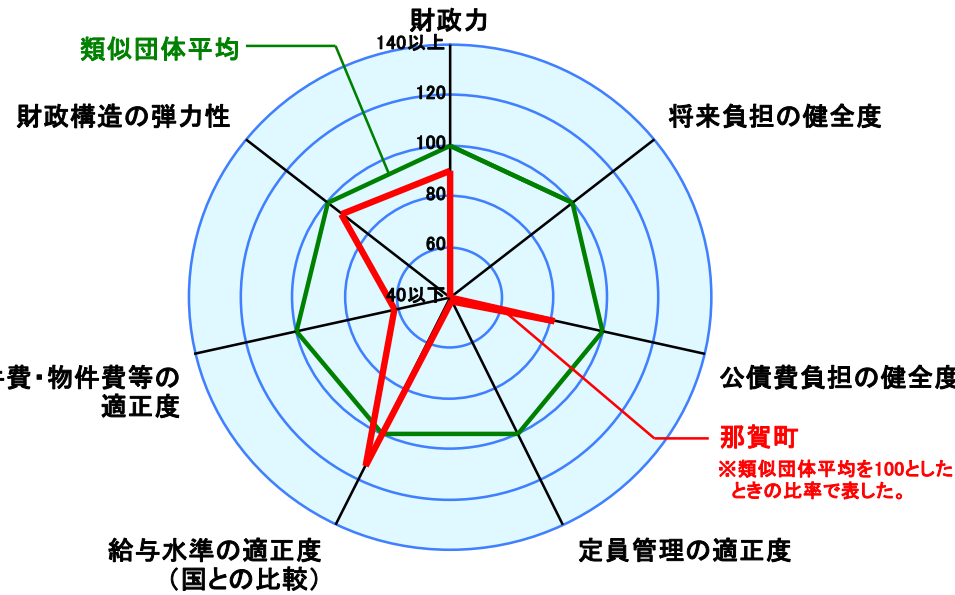
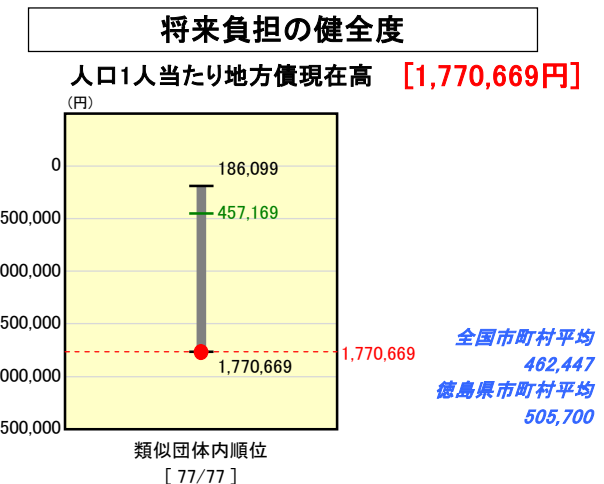
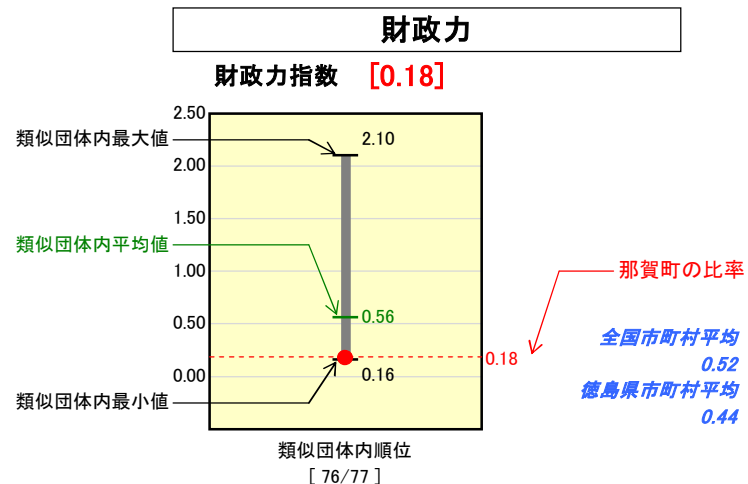


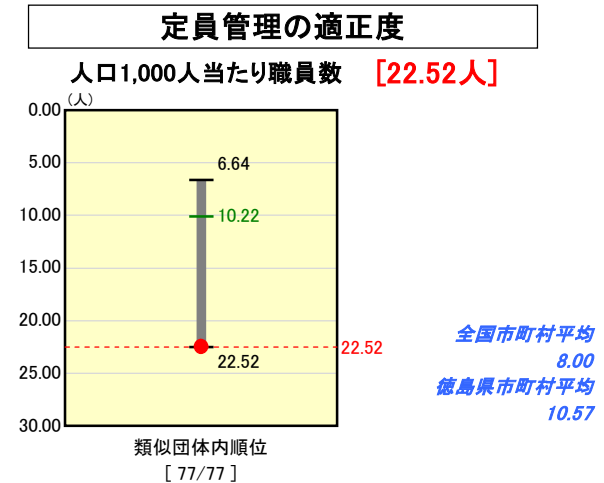
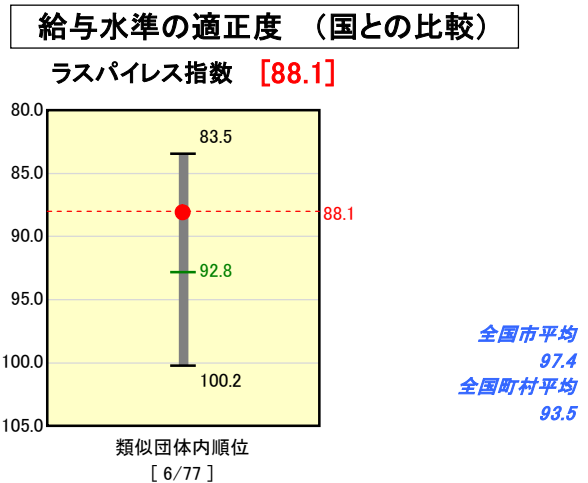
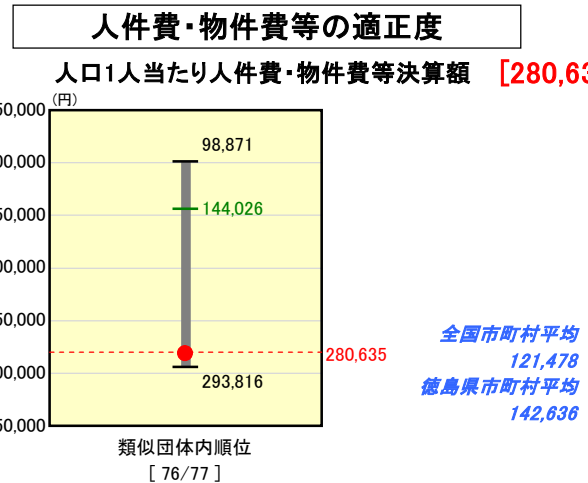
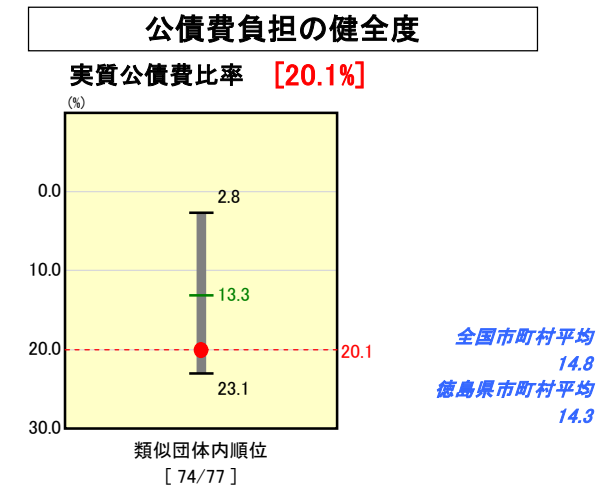
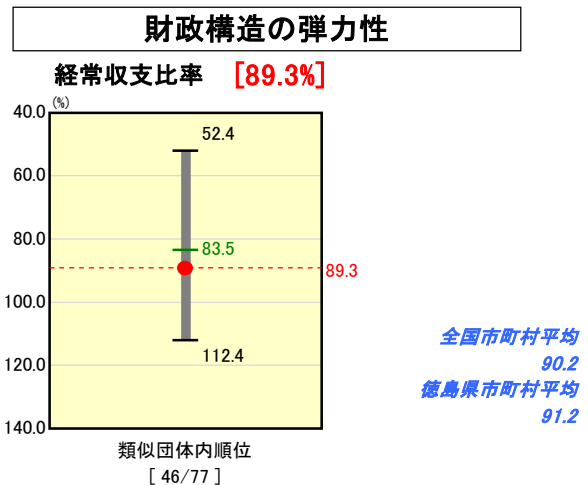
# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 徳島県 那賀町

人口	11,368人	(H18.3.31現在)
面積	694.86	km <sup>2</sup>
歳入総額	15,451,572	千円
歳出総額	14,469,624	千円
実質収支	810,713	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 農山村の過疎地域で人口の減少や高齢化(平成17年国調37.8%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。今後、合併により増えた職員を退職不補充等により削減し人件費を減額(5年間で10%減)、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに税収の徴収率向上対策を中心とした歳入確保に努める。

**経常収支比率:** 前年度退職者不補充による人件費の削減(△23名、△184,000千円)や、小学校統合による管理費の減(△8,000千円)等により、平成16年度98.8%から17年度89.3%まで改善できた。今後も事務事業の見直しや施設の統廃合を行い経常経費の削減に努める。

**人口一人当たり:** 面積695km<sup>2</sup>と行政範囲が広大で人口が11,368人しかなく一人当たりの経費がかさみ行政効率が悪く人件費・物件費 となっている。また、ごみの収集業務や給食センター・保育所等施設運営を直営で行っているため、類似団体等決算額 より管理経費が多くなっている。今後は実施可能な部分から民間委託や指定管理者制度の活用によりコストの低減を図っていく方針である。

**ラスパイレース指数:** 人口1,000人当たり職員数が類似団体平均の2倍となっているため、給与カット(特別職5~3%、一般職3%、管理職手当2%)の実施を行い人件費の抑制に努めている。

**人口1人当たり:** 面積695km<sup>2</sup>の山間地に集落が点在しているため、道路整備事業に多額の経費を要している。今後地方債現在高 は投資的経費の見直しを行い緊急性、重要性を考慮し、事業の計画的執行に努めることにより、地方債発行額を抑制し財政の健全化を図る。

**実質公債費比率:** 合併前に実施したケーブルテレビ事業や継続事業で実施している道路整備事業等により比率が20%を超えているため、地方債発行額を臨時財政対策債を除いて10億円以下に抑制するとともに繰上償還を行うことにより、単年での比率を20年度に18%未満とする。

**人口1,000人:** 5か町村が合併し職員を受け入れたことにより、類似団体平均の2倍となっている。  
**定員適正化計画:** 定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充や民間委託等の推進により、今後10年間で職員数を3割削減する。